台湾の主要経済指標の動向

2023年６月　日本台湾交流協会

＜全体評価＞

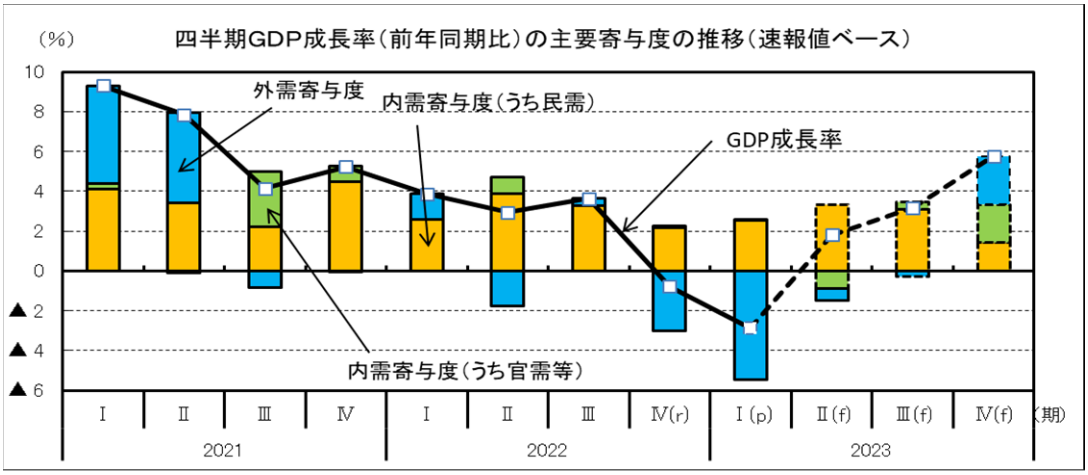
◆台湾経済は、昨年基準値が低かった民需関連でプラスの数字は出ているものの、世界経済の景気回復速度の後退の影響を受け、外需やそれを担う企業関係の指標でかなり弱い数字が出ており、全体として景気後退が予測されるなど、今後の経済成長速度の低下を示唆する指標が目立っている。

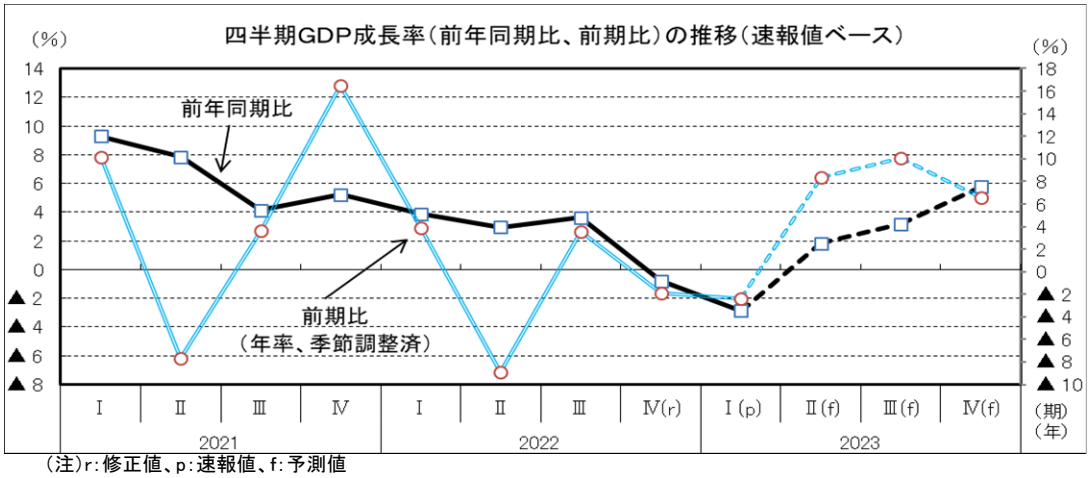
◆先行きについて、昨年基準値が高いことや世界経済の回復速度が速くないことから、輸出主導の台湾にとっては重い展開がしばらく続くことが予想される。

1）国内総生産（GDP）　*『2023年第１四半期の実質GDP成長率（速報値）は、４月時点の予想（▲3.02%）を＋0.15%ポイント上回る▲2.87%と発表。』*

2023年第１四半期における**実質GDP成長率（速報値）**は、４月時点の予想（▲3.02%）を＋0.15%ポイント上回る**▲2.87%**と発表された。これはTSMCなどの半導体企業の在庫調整が遅れていることで、GDPをけん引する外需が予想を下回ったのが主な原因とされる一方、内需の回復が予想時よりも上回ったため、予想値を上回ることとなった。

(%、速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	22年Q2	22年Q3	22年Q4	23年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.45	2.95	3.64	▲ 0.41	▲ 2.87
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.17	4.70	3.29	2.19	2.99
民間消費寄与度	1.18	▲ 1.33	▲ 0.17	1.60	1.38	3.24	1.44	3.02
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.40	2.52	0.02	0.87	▲ 0.50
官需等その他寄与度	▲ 0.45	1.12	0.96	0.17	0.80	0.03	▲ 0.12	0.47
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲ 0.72	▲ 1.75	0.35	▲ 2.60	▲ 5.44
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.60	3.18	1.48	▲ 3.43	▲ 7.80
実質GDP成長率(前期比年率)	－	－	－	－	▲ 8.91	5.81	▲ 1.46	▲ 2.36
１人当たりGDP(米ドル)	25,941	28,549	33,059	32,811	8,044	8,104	8,019	7,776





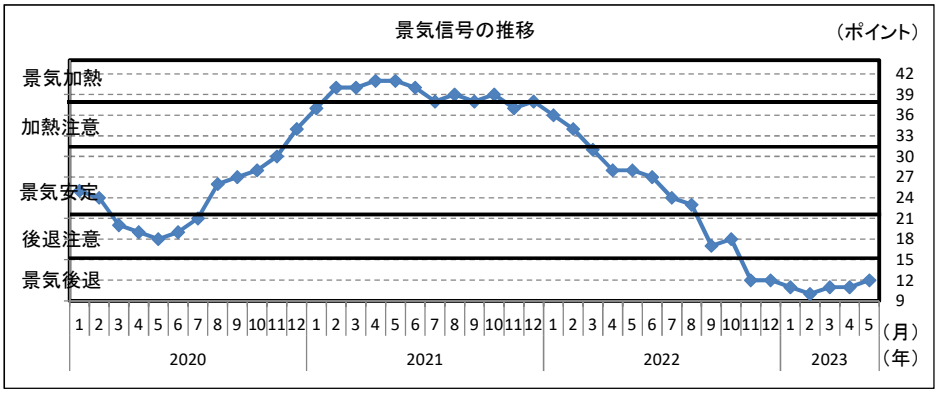
（注）r：修正値、p：速報値、f：予測値

2）景気総合判断　　*『7か月連続で「景気後退」圏。』*

５月の景気総合判断は、昨月から1ポイント増の12ポイントとなり、7カ月連続の景気後退圏となった。
今後の展望に関して、国家発展委員会は、「先行きについて、主要国の先行指標及び製造業PMIは大部分で低下しており、輸出の回復は遅れるおそれがあるが、モバイルデバイスの在庫需要のけん引等により下支えすることが期待される」としている。

	2022年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月
景気総合判断（判断点数）	後退注意（18）	景気後退（12）	景気後退（12）	景気後退（11）	景気後退（10）	景気後退（11）	景気後退（11）	景気後退（12）
先行指標								
一致指標								

出所：国家発展委員会
（注）「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。

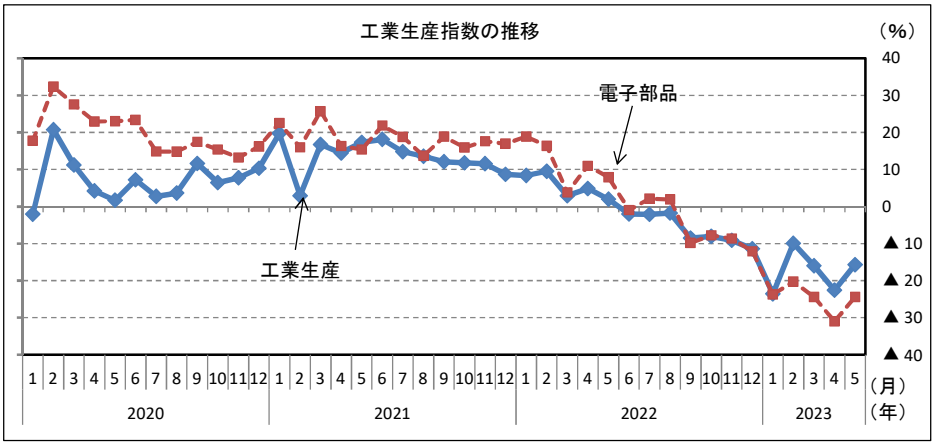


3）工業生産指数　　*『全体及び製造業は12カ月連続、電子部品も9カ月連続の前年割れとなった。』*

５月の工業生産指数は、前年同月比▲15.73%となり、工業生産の大半（シェア約9割）を占める製造業生産指数は、前年同月比▲16.42%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲24.40%の減少となった。
今後について、経済部の担当官は、「AI（人工知能）、自動車用電子機器など新興テクノロジー技術応用の持続的な成長が製造業生産の下支えとなり、生産が漸次に増加するが、世界経済がインフレ及び利上げの影響を引き続き受けており、加えてロシア・ウクライナ戦争の膠着、米中科技覇権競争などの不確定要素が持続的に存在し、製造業生産の成長を抑制する恐れがある。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月
全　体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲9.98	▲16.03	▲22.60	▲15.73
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲10.58	▲16.89	▲23.52	▲16.42
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲20.28	▲24.43	▲31.10	▲24.40

出所：経済部統計処

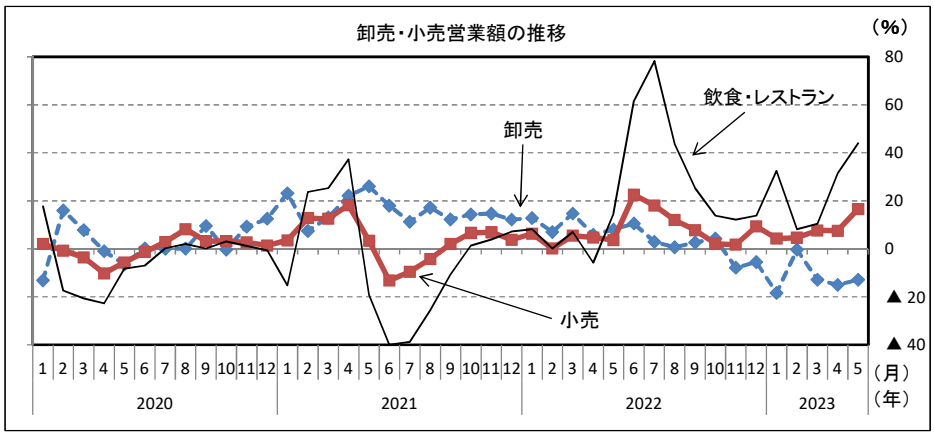


4）卸売・小売
飲食レストラン業動態　　*『卸売業は7か月連続のマイナス成長、小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。』*

５月の**卸売業**は、前年同月比**▲12.86%**の減少となり、売上額は9,457億元となった。
５月の**小売業**は、前年同月比**＋16.64%**の増加となり、売上額は3,763億元となった。
５月の**飲食・レストラン業**は、前年同月比**＋44.04%**の増加となり、売上額は829億元となった。
来月について、経済部の担当官は「卸売業は、前年同月比▲13%～▲16%となる見込み。小売業及び飲食レストラン業は、防疫規制緩和の効果、端午節による連休等の影響により、それぞれ前年同月比＋11.8～＋14.8%、前年同月比＋33.2%～＋36.2%となる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年2月	23年3月	23年4月	23年5月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲0.40	▲12.84	▲15.09	▲12.86
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	4.60	7.63	7.50	16.64
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	8.16	10.48	31.44	44.04

出所：経済部統計処



5）物価動向

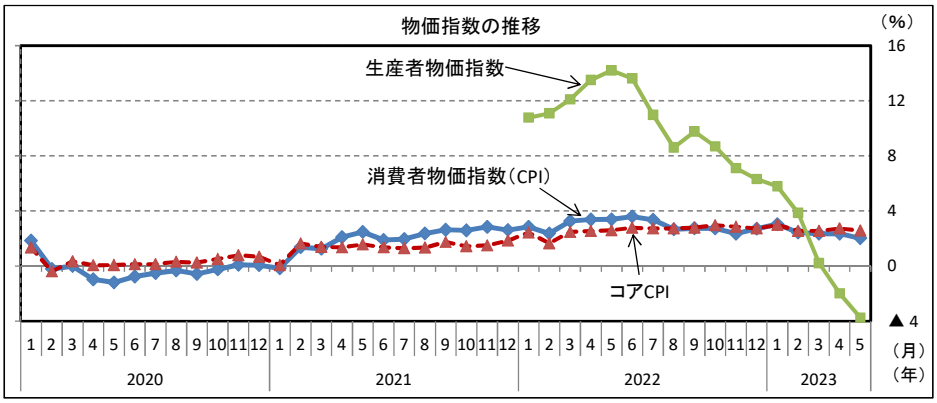
『CPIは2%台を維持。』

５月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比＋2.02%と2%台を維持した。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比＋2.57%となった。個別項目では、卵が＋13.07%、看護サービスが＋7.08%、肉類が＋6.43%と上昇した一方、野菜が▲6.31%、果物が▲5.56%の下落となった。

今後について、行政院の担当官は、「例年の調査結果をみると、６月は端午節の連休により、旅館宿泊費、国内外旅行代金などのレジャー・娯楽サービス費が普段より上昇することから、６月の消費者物価は依然として2%台を維持し、５月を上回る可能性もある見込み」との見方を示している。

（%、前年同期比）	2019年	2020年	2021年	2022年	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	2.43	2.35	2.35	2.02
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.55	2.55	2.72	2.57
生産者物価	－	－	－	－	3.86	0.22	▲ 1.98	▲ 3.75

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

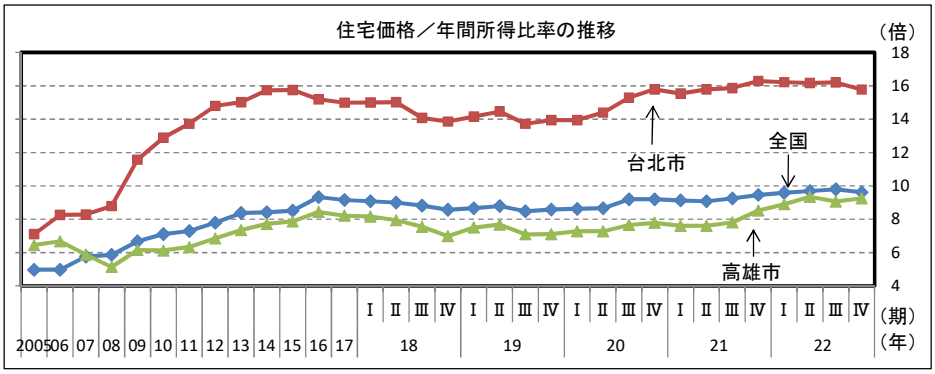
6）住宅価格

『中央銀行のコントロールから台北など一部地域では若干の減少の動きが見られる。』

住宅価格指数（16年通年＝100）	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	121.01	123.97	126.33	127.51
台北市（事実上の首都）	100.07	100.80	103.65	109.44	111.53	112.67	113.61	113.08
高雄市（南部の代表都市）	100.83	104.29	107.58	118.00	123.54	127.07	130.57	131.59

住宅価格／年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.58	9.69	9.80	9.61
台北市（事実上の首都）	13.86	13.94	15.78	16.29	16.22	16.17	16.20	15.77
高雄市（南部の代表都市）	6.98	7.11	7.78	8.52	8.89	9.34	9.06	9.25

出所：内政部



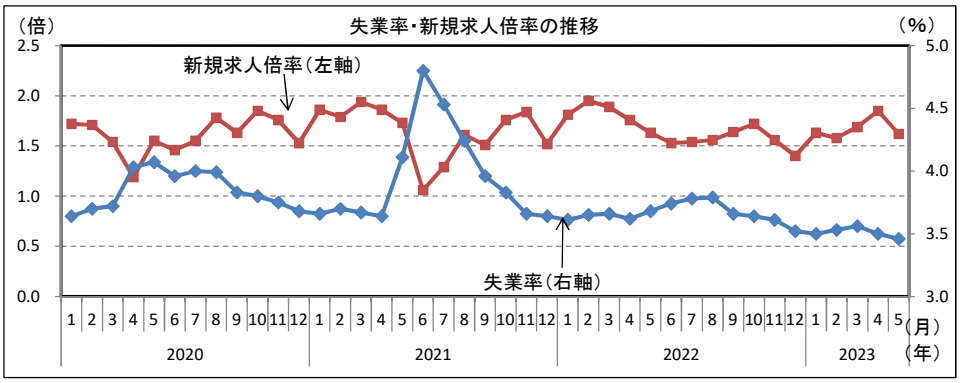
7）雇用動向

『失業率は前月比で減少、前年同月比では23年ぶりの低水準となった。』

５月の失業率は、前月比▲0.04%ポイント下回る**3.46%**となった。新規求人倍率は、**1.62倍**と前月（1.85倍）から悪化した。
５月の雇用者数は、前月比＋0.01%の1,000増であり、さらに前年比では＋1.20%の136,000人増となり、雇用者数合計は、1150.7万人となった
４月の経常賃金は47,874元であり、前年同月比＋2.85%となった。
今後について、行政院の担当官は「卒業シーズンを迎え、新卒者が職探しの列に入ることにより、６月の失業率が上昇する見込み。直近５年間のデータをみると、６月の失業率は５月より0.06～0.07%ポイント上昇する」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年2月	23年3月	23年4月	23年5月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.58	1.69	1.85	1.62
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.53	3.56	3.50	3.46
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.73	2.81	2.58	-

注：失業率は季節調整前。
出所：行政院主計処、労働部



8）企業等の設立・倒産

2023年1-5月の企業新設は18,432件（前年同期比▲8.5%）、工場新設は1,554件（同▲7.5%）。
2023年1-5月の企業倒産は9,325件（前年同期比▲25.8%）、工場閉鎖は1,080件（同▲25.7%）。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1-5月
企業新設件数	4.5	▲ 7.5	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 8.5
工場新設件数	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 7.5
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 25.8
工場閉鎖件数	▲ 25.9	45.5	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 25.7

出所：経済部

9）輸出入

『輸出伸び率は9カ月連続、輸入伸び率は7カ月連続マイナス』

①輸出入総額及び貿易収支

2023年1～5月の輸出は前年同期比▲16.9%の1,698.1億ドル、輸入は▲18.0%の1,493.1億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。情報通信機器の需要は回復しつつあるものの、半導体の需要は引き続き弱く、その他の最終製品の輸出も依然として低迷している。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲30.0%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲20.7%、米国向け▲12.7%と軒並みマイナスとなったが、日本向けは+2.6%であった。
5月の輸出を品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲9.9%であったが、主要品目の情報通信機器は+11.9%と前月に続きプラスの伸びとなった。卑金属および同製品は▲24.6%と引き続きマイナスとなった。
5月の輸入を品目別に見ると、約2割のシェアを占める電子部品は▲32.1%、鉱産品のうち原油が▲17.0%、一般機械が▲10.8%であった。
財政部は、単月で見ると日本向けや欧州向けなどがプラスの伸びとなっており、情報通信機器の需要が徐々に回復していると指摘。一方で、データセンターやAI等のDX関連、車載用電子部品等が輸出の牽引力となると期待するものの、世界的なインフレや、緊縮政策、ロシアによるウクライナ侵攻および米中対立による不確実性は継続しており、台湾の輸出に対しても引き続き相当程度の下押し圧力をもたらしているとした。

（単位：億ドル）		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年1-5月
輸出	金額	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	352.0	359.6	361.3	1,698.1
	前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲19.1%	▲13.3%	▲14.1%	▲16.9%
うち対中国	金額	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	75.4	76.3	77.2	368.3
	前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲35.0%	▲26.5%	▲22.9%	▲30.0%
うち対日本	金額	232.9	234.0	292.1	336.2	24.6	32.0	30.6	137.9
	前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	▲16.9%	19.8%	7.8%	2.6%
輸入	金額	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	309.8	292.5	312.5	1,493.1
	前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲20.1%	▲20.2%	▲21.7%	▲18.0%
うち中国から	金額	573.8	635.7	824.6	839.8	57.2	53.9	58.8	273.2
	前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲26.7%	▲23.5%	▲28.0%	▲25.6%
うち日本から	金額	440.4	459.0	561.5	546.0	43.5	38.5	37.5	195.1
	前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲15.7%	▲25.3%	▲17.3%	▲18.2%
貿易収支	金額	434.8	587.9	652.8	519.2	42.2	67.1	48.9	205.0
	前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	▲10.7%	39.5%	130.4%	▲8.4%

出所：財政部統計処

②2023年1-5月の主な地域別輸出入動向

（単位：億ドル）	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1698.1	100.0%	▲16.9%	1,493.1	100.0%	▲18.0%	205.0	▲8.4%
中国	368.3	21.7%	▲30.0%	273.2	18.3%	▲25.6%	95.1	▲40.2%
米国	272.5	16.0%	▲12.7%	178.3	11.9%	▲5.3%	94.2	▲23.9%
香港	229.8	13.5%	▲20.7%	6.8	0.5%	6.4%	222.9	▲21.3%
日本	137.9	8.1%	2.6%	195.1	13.1%	▲18.2%	▲57.2	▲45.1%
シンガポール	110.1	6.5%	▲13.1%	42.8	2.9%	▲17.3%	67.3	▲10.2%
韓国	78.5	4.6%	▲17.0%	109.4	7.3%	29.3%	▲30.9	▲48.7%
マレーシア	59.8	3.5%	▲10.5%	42.1	2.8%	▲26.8%	17.8	89.2%
オランダ	44.8	2.6%	28.6%	40.3	2.7%	19.3%	4.5	332.7%
ドイツ	34.5	2.0%	▲4.7%	62.8	4.2%	2.7%	▲28.3	13.5%
オーストラリア	24.6	1.5%	▲17.9%	89.4	6.0%	▲3.2%	▲64.7	3.9%
新南向政策対象18カ国（※）	349.8	20.6%	▲14.5%					

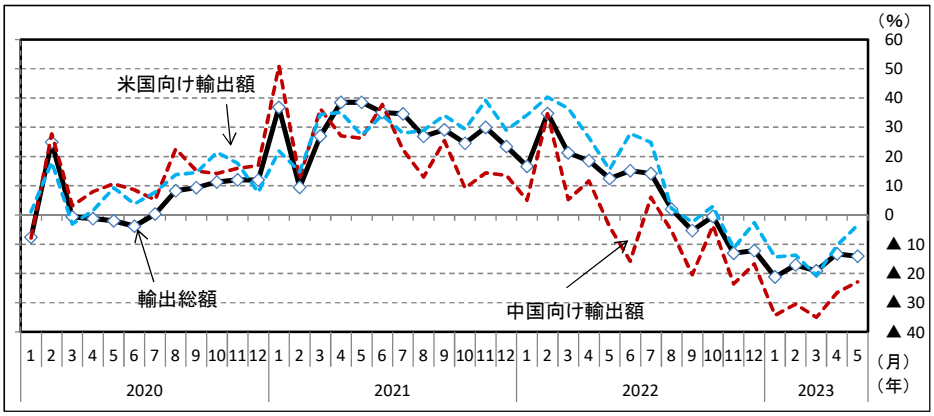
（※）ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、 ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所：財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	23年3月	23年4月	23年5月	2023年1-5月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	44.2	43.8	41.7	42.4
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲14.6%	▲8.6%	▲9.9%	▲14.1%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	20.7	21.9	20.0	21.1
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲34.8%	▲26.0%	▲32.1%	▲28.6%

出所：財政部統計処



10）対内外直接投資

『2023年1～5月の対内直接投資は、前年同期比▲0.4%、対外直接投資は+131.1%』

①総額

2023年1～5月の対内直接投資額は前年同期比▲0.4%の42.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、ドイツからの投資が9.6億ドルとシェア22.4%を占め最も多い。

2023年1～5月の対外直接投資額は前年比+131.1%の98.2億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資が押し上げ要因となり、米国向けが+568.7%の47.8億ドルと全体の48.7%を占めた。次いでシンガポール向けが+4.1%の15.1億ドル、中国大陸向けが+877.0%の10.4億ドルであった。新南向政策対象国への投資額は引き続き伸び、+95.9%の19.2億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール（10.4億ドル）、ベトナム（2.9億ドル）、マレーシア（2.0億ドル）となった。

（単位：金額は億ドル）		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年1-5月
対内直接投資	金額	112.9	92.7	75.9	133.4	16.6	6.8	9.7	42.9
	前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	67.1%	151.6%	▲17.9%	▲0.4%
うち日本から	金額	12.7	9.6	7.3	17.0	0.4	0.0	2.1	4.1
	前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲87.2%	▲80.8%	12358.2%	▲63.6%
うち中国から	金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1
	前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲27.4%	▲6.1%	▲72.7%	45.6%
対外直接投資	金額	110.2	177.1	184.6	150.1	53.9	5.6	8.7	98.2
	前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	245.7%	58.4%	58.3%	131.1%
うち対日本	金額	0.7	3.9	22.2	0.7	1.0	0.0	0.1	1.5
	前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	1200.9%	▲62.6%	58.8%	354.3%
うち対中国	金額	41.7	59.1	58.6	50.5	3.5	1.5	6.0	15.1
	前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲7.8%	▲38.2%	64.6%	4.1%

②2023年1-5月（累計）の主な地域別投資動向

（億ドル）	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	42.9	100.0%	▲0.4%
ドイツ	9.6	22.4%	1184.7%
米国	5.8	13.5%	184.8%
英領中米	5.1	11.9%	▲27.7%
英国	4.8	11.3%	410.0%
シンガポール	4.1	9.6%	▲63.6%
日本	3.9	9.2%	▲29.6%
サモア	3.0	7.0%	23.8%
香港	1.5	3.5%	▲9.3%
オランダ	1.1	2.7%	2.9%
マレーシア	0.9	2.2%	1170.7%

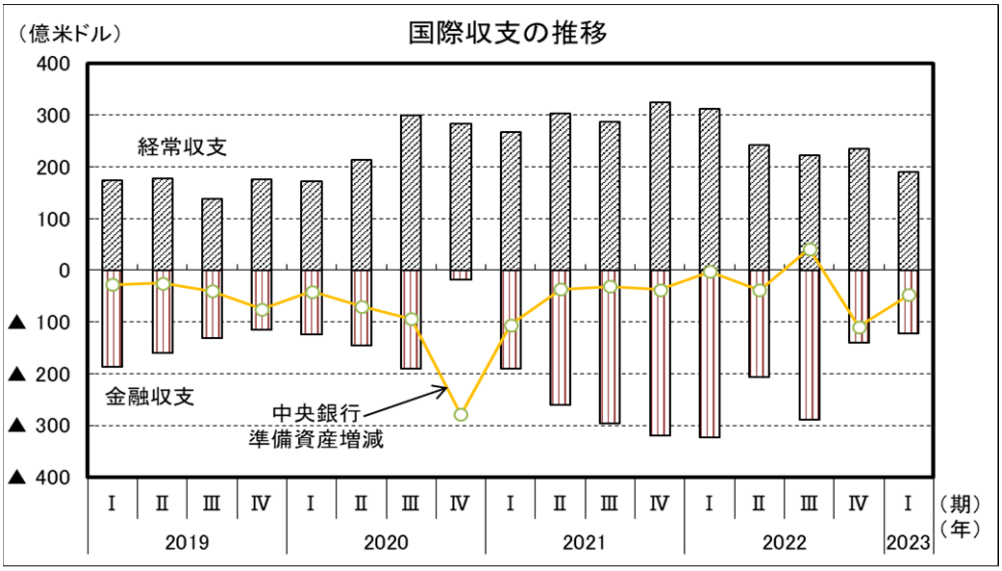
（億ドル）	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	98.2	100.0%	131.1%
米国	47.8	48.7%	568.7%
シンガポール	15.1	15.3%	4.1%
中国	10.4	10.6%	877.0%
フランス	7.2	7.3%	223454.1%
英領中米	3.3	3.4%	104.1%
ベトナム	2.9	3.0%	65.6%
マレーシア	2.0	2.0%	922.6%
日本	1.6	1.7%	8.3%
インドネシア	1.5	1.5%	354.3%
サモア	1.3	1.4%	73.4%
新南向	19.2	19.6%	95.9%

11）国際収支　　*『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』*

2023年第1四半期の国際収支は、**経常収支が＋190.0億米ドルの黒字**、**金融収支が▲121.9億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は47.2億米ドルの増加となった。
経常収支のうち**貿易収支**は、前年同期比▲80.2億米ドル減の**＋120.3億米ドルの黒字**、**サービス収支**は、前年同期比▲49.6億米ドル減の**▲17.2億米ドルの赤字**。**第一次所得収支**（投資に伴う所得収支）は、前年同期比＋28.3億米ドル増の**＋98.3億米ドルの黒字**となった。

（億米ドル）	2019年	2020年	2021年	2022年	22年2Q	22年3Q	22年4Q	23年1Q
経常収支	708.4	966.0	1171.5	1017.3	244.5	221.0	233.9	190.0
うち貿易収支	670.3	752.7	879.6	689.9	154.8	179.0	152.2	120.3
金融収支	▲ 589.0	▲ 476.7	▲ 1056.5	▲ 981.0	▲ 210.0	▲ 287.4	▲ 156.6	▲ 121.9

出所：中央銀行



12）外貨準備高　　*『8カ月連続のプラスで過去最高を更新。』*

5月末の**外貨準備高**は、前月比＋17.57億米ドル増の**5,628.68億米ドル**と8カ月連続のプラスとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「5月の台湾元の対米ドルレートも▲0.03%と外貨準備高の変動に影響を与えたものの、利息収入の大幅増、投資収益の増加は外貨準備高の続増に大きく寄与した」としている。

（億ドル）	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	23年2月末	23年3月末	23年4月末	23年5月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,583.72	5,602.79	5,611.16	5,628.68

出所：中央銀行

13）為替・株式相場　　*『株価は引き続き上昇。』*

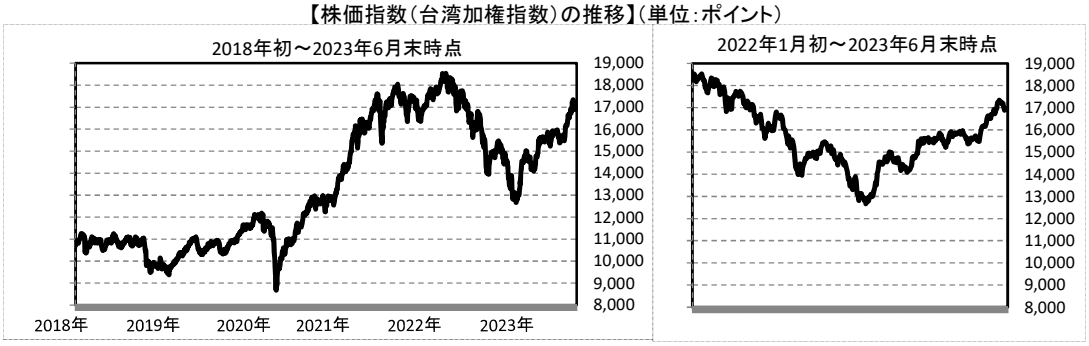
対米ドル・台湾元相場の6月末時点の終値は、1米ドル＝31.135台湾元となった。
株価（台湾加権指数）は16,000台に上昇し、6月末時点の終値は、16915.54ポイントとなった。

（単位：元、ポイント	2019年	2020年	2021年	2022年	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月
1米ドル（期末TTB）＝	29.970	28.508	27.690	30.708	30.454	30.740	30.766	31.135
1円　（期末TTB）　＝	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2266	0.2254	0.2173	0.2136
株価指数（期末終値）	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	15,868.06	15,579.18	16,578.96	16,915.54

出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)

【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14)その他金融動向

『M1B、M2ともに昨年に比べ安定傾向。』

5月のM1B(現金＋普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は＋2.54%に上昇した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))も＋6.68%に上昇した。

中央銀行担当者は、「M1Bが上昇した原因は、普通預金の増加によるもの。5月は税申告の時期であり、過去3年間は新型コロナ感染による申告期間が2ヶ月に延長したことに対し、今年から1ヶ月(5月末まで)となったことから、普通預金は最高額となり、M1Bの上昇を押し上げた。」と分析した。

(単位:%)	2019年	2020年	2021年	2022年	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	6.73	6.58	6.69	6.68
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	2.38	2.01	2.36	2.54
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.556	0.598	0.681	0.683
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.15	0.15	
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.16	0.15	0.15	–
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	–	–	–	–	0.00
不渡り手形　件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.09	0.07
同　　金額比率	0.38	0.32	0.26	0.25	0.24	0.26	0.27	0.30

出所:中央銀行、金融監督管理委員会
(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15)人的往来

『日台双方の水際措置緩和により、人的交流は拡大傾向。』

2023年5月の全世界からの訪台旅行客は前年同期比+1490.6%の51.6万人。目的別では、観光33.8万人、業務4.1万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+1823.8%の1.4万人、日本からは前年同期比+4583.6%の7.7万人となった。

2023年5月の台湾からの訪日旅行客は30.3万人で前年同期比+16197.7%の増加。

上記はいずれもコロナ以前の2019年と比較すると依然として低調であるが、2022年10月の観光往来再開以降、日台間の人的交流は大幅な拡大傾向が継続している。

(単位:人数回、%)		2019年	2020年	2021年	2022年	23年3月	23年4月	23年5月	2023年1-5月
訪台旅行者	万人	1,186.4	137.8	14.0	89.6	48.6	55.3	51.6	217.9
	前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	2326.5%	1758.9%	1490.6%	2047.9%
うち訪台中国人	万人	271.4	11.1	1.3	2.4	1.1	1.5	1.4	5.8
	前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	813.7%	1856.0%	1823.8%	1041.4%
うち訪台日本人	万人	216.8	27.0	1.0	8.8	6.3	5.2	7.7	26.6
	前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	4819.4%	2849.4%	4583.6%	3894.8%
訪日台湾人	万人	489.1	69.5	0.5	33.1	27.9	29.2	30.3	138.2
	前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	11232.8%	10174.8%	16197.7%	16640.6%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	807,667	809,370	812,603	822,319
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	16,828	15,443	16,768	16,917
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	7,282	6,372	7,133	7,220

出所:内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。
万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。